

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中区本町6-50-10(市役所内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

カジノ誘致・新劇場計画の中止条例案 提出される 無謀な計画 繰り返さない検証を

かわじ民夫議員が議案関連質問

横浜市会は7日、市長提出議案に対する関連質問が行われ、日本共産党から、かわじ民夫議員（旭区選出）が登壇しました。市民無視のIRカジノや新劇場のような計画を繰り返さないための検証と、コロナ第6波に備える対策強化等について、山中竹春市長に質問しました。質問と答弁の全文は団ホームページに掲載しています。



団HP

二度と繰り返りかえさないよう検証を

山中市長は、今定例会で、林文子前市長が推し進めてきたIRカジノと新劇場について、事業の中止に関わる条例案を提出しました。

かわじ議員は、市民理解も得ずに押し進められてきた事業の廃止を評価しつつ、その政策決定のプロセスなどを検証し、今後の市政運営の教訓にすることが重要だと述べました。

新劇場検討の廃止にあたって、日本共産党は芸術文化そのものは人々が心豊かに暮らす上で欠かせないもので、行政が関与することは大いに賛成だと主張。その上で、前市長の進めてきた新劇場構想は、バレエ・オペラの真っ当な需要調査もせず、運営費の積算も、過大な収入見込みと寄付金ありきを前提としたもので、データ無視の結論ありきのものであったと指摘。こうしたやり方は住民自治の立場に相反するもので、繰り返すべきではないと主張しました。

IRカジノ だれがどこで決定したのかなど 第三者委員会を設置し徹底調査を

IRカジノ計画を廃止していく関連議案は、IR事業者の選定委員会の廃止、執行予算の停止と推進予算の減額補正です。

かわじ議員は、これは山中市長の公約に沿った措置として評価すると述べた上で、横浜のIRカジノ誘致の最大の問題は、前市長の誘致決定過程が明らかにされていないことだと指摘。下記の検証を行うよう求めました。



質問するかわじ議員

- 誘致決定に至るまでの間、市長サイドに政府、経済界からどのような働きかけがあったのか。最終決定がいつどこでどういう人たちがどういう議論のうえ、決めたのか。決定後は政府とどういう折衝をおこなってきたのか。
- 本市への財政貢献・経済波及効果は本当に可能で、客観的で現実性のある数値だったのか。2015年策定の山下ふ頭開発基本計画はIR誘致のための前提づくりではなかったのか、など。

かわじ議員は、現在示されている検証の調査方法は、外部の方に意見を聞くとしているが、調査の担い手は市職員であり、市長、副市長、局長クラスへの調査には限界がある、政府やその関係者への聴取はもっと困難だと指摘。市長直属の第三者委員会の設置が必要だと提案しました。

山中市長は、「事業の振り返りにあたっては、法整備など国の動向、誘致に至る市の意思決定の経緯、検討の経過、観光経済への影響、依存症対策の検討結果、これらを事実に基づいて取りまとめを行っていく」「これらについては第三者の外部有識者にご意見ご評価をいただく予定にしてい」と答弁しました。